

《論 文》

# 地域の金融競争度の評価と事業所活力への影響

## Evaluation of regional financial competitiveness and its impact on firm entry

杉 山 敏 啓

### 目 次

1. 序論
2. 金融競争度の評価
  - (1) ハーフィンダール指数 (HHI)
  - (2) 先行研究における HHI の算出方法
  - (3) HHI 算出上のデータ制約と地理的範囲
  - (4) 金融競争度の過去実績推移
  - (5) 金融競争度と金融機関の出店・廃店戦略
  - (6) 金融競争度の利用者影響についての仮説
3. 金融寡占化が地域の事業所開業率に及ぼす影響
  - (1) 先行研究
  - (2) 過去実績データの整備
  - (3) 回帰モデルの被説明変数と説明変数
  - (4) 回帰分析結果
  - (5) 地域銀行合併の影響度テスト
4. 結論

### 1. 序 論

わが国における預金取扱金融機関数の推移を振り返ると、1989年度の1,071社が2016年度末には546社へと49%減少した。業態別には、大手銀行は1989年度の23社が2016年度には11社へと52%減少し、協同組織金融機関は同916社から430社へと53%減少している。地域銀行（地方銀行＋第二地方銀行）は同132社から105社へと20%減少しているが、他業態と比較して減少率は低位である。

預金取扱金融機関数の減少は、金融競争度の緩

和につながるように思われるが、日本銀行「金融システムレポート2017年4月」は、銀行等の貸出平均金利は低下が続いており、これは金融機関間の金利競争が一因であると指摘する。銀行等の主要提供サービスである貸出の価格低下が続くということは、わが国の銀行等は過当競争状態にあり、金融競争度は高水準なのであろうか。それとも預金取扱金融機関数の減少に伴い金融競争度の緩和、すなわち金融寡占化が進展しているのか。銀行合併等の是非について議論する上で、金融競争度の認識についてコンセンサスが図られていることが望ましい。

本稿は銀行等の地域毎の店舗シェアに基づく金

融競争度指標を用いて、銀行等の金融競争度の時系列変化を評価するとともに、金融競争度が地域の企業活力に及ぼす影響について考察する。

## 2. 金融競争度の評価

### (1) ハーフィンダール指数 (HHI)

ハーフィンダール指数 (Herfindahl-Hirschman index, 以下 HHI) は、市場に参加する企業等の集中度合いを測る代表的な指標である。評価対象とする市場における全ての売り手のシェアの二乗和であり、次式で表わせる。

$$HHI = \sum_i^n s_i^2$$

$n$ : 市場に参加する企業等の売り手数  
 $s_i$ : 企業等の市場シェア

なお HHI の逆数 ( $1 \div HHI \times 10000$ ) は等規模換算売手数 (社) と呼ばれる。

HHI は、公正取引委員会の企業結合審査において、競争を実質的に制限することになるか否かの判断基準 (セーフ・ハーバー基準<sup>(1)</sup>) としても用いられている。

企業等のシェアを測る上で、商品・サービスの内容 (業務範囲) と、その提供地域 (地理的範囲) を決める必要がある。地理的範囲は、最近の銀行統合を巡る公正取引委員会の企業結合審査では、各事案の性質に応じて、大手銀行であれば複数都道府県全域、地域銀行であれば都道府県全域や都道府県内の経済圏・市区町村などとした事例が「主要な企業結合事例 (公正取引委員会)」において示されている。

業務範囲は、最近の地域銀行等の経営統合を巡る公正取引委員会の審査では預金業務、貸出業務が取られ、各事業者の預金残高シェア、貸出残高シェアによる預金 HHI、貸出 HHI が算出されている<sup>(2)</sup>。ただし今日では銀行等の業務範囲は大変広範になっている。企業結合審査は別として、地域における金融機関の総合的なシェアを測る上で「金融機関の店舗数のシェア」は有用なインデックスと言え、金融競争度に関する先行研究でも用

いられている<sup>(3)</sup>。本稿は銀行等の総合的なシェアを見る目的から、店舗シェアによる HHI を金融競争度の指標として用いる。

### (2) 先行研究における HHI の算出方法

米国金融業界に関する先行研究では、米国連邦預金保険公社 (FDIC) の預金サマリー統計による預金残高データを用いて、米国 MSAs 別に預金 HHI を算出する対応が見られる<sup>(4)</sup>。実証分析データとして米国州別の HHI を用いる場合にも、例えば Black and Strahan (2002) では MSAs 別の預金 HHI を預金残高構成比に応じて州別に加重合計する方法を取っており、同様に元データは MSAs 預金 HHI である。預金の競争度を積極的に評価したいというよりは、利用可能データの見地から預金 HHI を金融機関競争全般のインデックスとして用いているものと理解される。

わが国金融業界に関する先行研究では、都道府県別の貸出 HHI や、市区町村別の店舗 HHI 等が利用されている。公正取引委員会や金融当局などは、民間金融機関から取得した貸出残高等の地域別内訳データを利用することが出来るのに対して、一般公開データを取得元とする場合、一定の見直し等をする必要が生じる場合がある。

式見 (2012) は、都道府県別の事業所開業率および事業所成長率と金融競争度との関係性の分析に、都道府県別の貸出 HHI を用いている。大手銀行については都道府県別の貸出残高データが得られないため含めていない。地銀・第二地銀の都道府県別貸出残高は日本金融通信社「金融マップ (月刊金融ジャーナル別冊)」から取得し、信用金庫・信用組合は金融機関計の貸出残高を本店所在都道府県のもの見做している。

堀江 (2015) は、金融機関の店舗データベースから算出した市区町村別の店舗 HHI を用意し、これを各金融機関が出店する市区町村別の店舗数をウェイトに加重合計して、金融機関別の営業地盤計数を作成するなどの工夫をしている。こうした粒度によるデータベース整備には相当の労力を要すると述べつつも、説明変数の精度という観点から、市区町村別データを利用する方式の有用性

を指摘している。

### (3) HHI 算出上のデータ制約と地理的範囲

HHI の算出には、地理的範囲における金融機関別のシェアが必要となるが、データ入手という問題を伴う。ここでは本邦預金取扱金融機関のシェアの算出にかかる利用可能統計を地理的範囲毎に整理した（表 1）。

金融機関の地域別の預金残高シェアや貸出残高シェアは、公表統計から入手することができないが、金融機関別の店舗数は明細リストが存在するため、これによって金融機関別×地域別の店舗シェアが算出できる。ただし金融機関別の店舗数データ整備にあたっては一定の考慮と対応が必要であり、相応の専門性や労力を要する<sup>(5)</sup>。

HHI の元となるシェアを測る上での地理的範囲は、評価対象の競争実態に応じて決める必要がある。例えば石油や造船であれば世界単一市場での競争と言えるので、世界シェアを見ることが適切と考えられるが、銀行等の国内店舗取引には地

域性があるため、世界シェアは言うに及ばず国内シェアでも、業務実態と照らし合わせて地理的範囲として広範過ぎると言える。

銀行店舗を利用する顧客は、取引銀行の選定理由として「支店が近くにあったから」を多く挙げる傾向が知られている<sup>(6)</sup>。顧客側には、遙か遠方の店舗ではなく近隣の店舗を主要取引店とする選好があるため、銀行等の各店舗は自ずと地域に根差した営業活動をするようになると考えられる。協同組織金融機関の場合、貸出については一定地域内に所在する会員・組合員を対象とすることが原則とされており、信用組合では加えて預金取引についても原則は組合員を対象とすることが根拠法（信用金庫法、中小企業等協同組合法）で規定されている。このように銀行等店舗の顧客取引は、地域別の市場として見ることが実態を表わすと考えられる。

堀江（2015）は、これまでの既存研究では都道府県ベースの計数を使用した分析が多く見られるが、これは本来、市区町村ベースの計数を使用す

表 1 HHI 算出方法の選択肢

本邦預金金融機関のシェアの実績 ○…公表データ入手可 ×公表データ入手不可 △…公表データ入手可だが欠損補正等が必要			
店舗数	○	○	○
		(公表データ出所)	日本金融名鑑、各金融機関ディスクロージャー等
営業店職員数	○	△	△
		(公表データ出所)	日本金融名鑑 一部欠損有
預金残高 貸出残高	○	△	×
		(公表データ出所)	金融マップ、各金融機関財務諸表
地理的範囲	全国レベル	都道府県レベル	市区町村レベル
先行研究	本邦	式見（2012） 地域金融機関貸出残高（協同組織金融機関は合計値を本店所在都道府県に計上） 日本銀行（2015.5） 金融機関別都道府県別貸出残高（日銀データ） 平賀，真鍋，吉野（2017） 金融機関別都道府県別貸出残高（金融庁データ）	堀江（2015） 金融機関別市区町村別店舗数  杉山（2017） 金融機関別市区町村別店舗数  播磨谷，尾崎（2017） 金融機関別市区町村別店舗数
	米国	Bikker & Haaf（2002） 国内の銀行総資産シェアによる HHI  Black & Strahan（2002） 米国 MSAs 別預金 HHI を加重合計	McMillan（2016）、Hirtle（2007）、Hannan（1997）、Black&Strahan（2002）等 米国 MSAs 別金融機関別預金残高（FDIC Summary of deposits）
	国単位	米国州レベル	米国 MSAs レベル

るべきところを簡便法としてしていると指摘する。都道府県データを利用する方式と、市区町村データを利用する方式とでは、前者のバイアスが大きいことを明らかにした上で、便宜的にせよ都道府県ベースの計数を使用することの問題点に警鐘を鳴らしている。本稿は、より実態を表わす金融競争度の捉え方をするために、地理的範囲を市区町村とした HHI を用いることとした。

#### (4) 金融競争度の過去実績推移

市区町村ベース HHI と、店舗シェア算出の元となる域内の出店金融機関数の推移を図1で確認する。2016年現在、全国には1,800近くの市区町村があり、個々の市区町村には平均して12.5社

の金融機関が出店している。この数字は2005年対比で6.8%減少している。比較のために都道府県内の出店金融機関数の平均を見ると2016年で47.4社（2005年対比で7.5%減少）、全国の出店金融機関は2016年で546社（2005年対比で10.3%減少）である。全国で見た金融機関数の減少よりも、地域別で見た出店金融機関数の減少の方がマイルドであることが分かる。

市区町村ベース HHI は2000年から2005年にかけて上昇し、この間に金融寡占化が進んだと言える。2005年以降は緩やかな推移になり一進一退が見られた後、2013年以降は横ばいから微減している。つまり地域の金融競争度は、2013～2015年前後については緩やかながら競争激化の

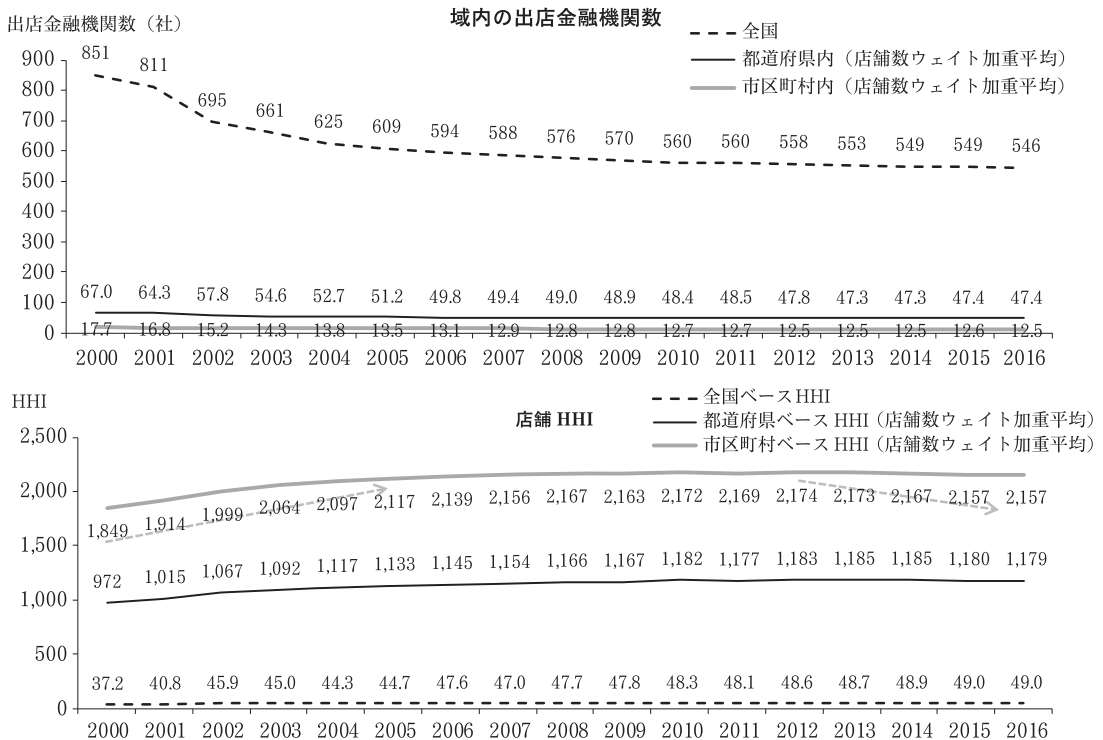


図1 金融競争度の過去実績推移

(データ出所) 日本金融通信社「日本金融名鑑」各年版

金融機関は銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫

市区町村ベース HHI は市区町村内の店舗シェアによる HHI (図では市区町村別 HHI の各市区町村の店舗数をウェイトとした加重平均値を掲載)

都道府県ベース HHI は都道府県内の店舗シェアによる HHI (図では都道府県別 HHI の各都道府県の店舗数をウェイトとした加重平均値を掲載)

全国ベース HHI は全国の店舗シェアによる HHI

方向に変化していたと言える。

### (5) 金融競争度と金融機関の出店・廃店戦略

金融機関数は全体として減少しているにもかかわらず、市区町村ベース HHI が近年横ばいから微減で推移した一因として、金融機関の出店・廃店戦略の影響が予想される。そこで預金取扱金融機関の出店・廃店の状況と金融競争度指標の関係性を図2で確認する。店舗数増減と変化の方向を合わせるために、金融競争度指標は HHI 逆数 ( $1 \div \text{HHI} \times 10000$ ) を取った。等規模換算売手数とも呼ばれる HHI 逆数は、市場の競争度合いを「等規模換算した企業数」で表した数値の意味を持つ。

店舗 HHI 逆数は、2000 年には 8.4 社であったものが 2005 年には 6.6 社にまで減少し 2016 年も 6.6 社である。一つの市区町村あたり、等規模換算で平均 6.6 社の金融機関が出店しているのと同程度の競争状態にあると言える。また金融競争度

は、最近約 10 年間はほとんど低下していないことが分かる。

2001～2005 年頃には、大手銀行の合併に起因する大規模な店舗統廃合が行われ、店舗数は大幅に減少した。この時期には店舗 HHI 逆数の急低下が起こっており、金融寡占化と金融機関による大規模な廃店との関係性が示唆される。他方で 2013 年前後からは店舗 HHI 逆数は微増しており金融競争化の方向に推移したと言えるが、この時期には金融機関の越境出店数は微増で推移していた。越境出店数とは、地域金融機関による本店所在地外へのグロス出店数と定義するが、越境出店が金融競争度を高める一因となった可能性は考えられる。

先行研究では、HHI の変化を 2 時点間比較で見ているものはあるが（例えば堀江（2015））、本稿では HHI の年毎の長期時系列推移を見ることで、地域の金融競争度の変化を詳しく把握することができた。

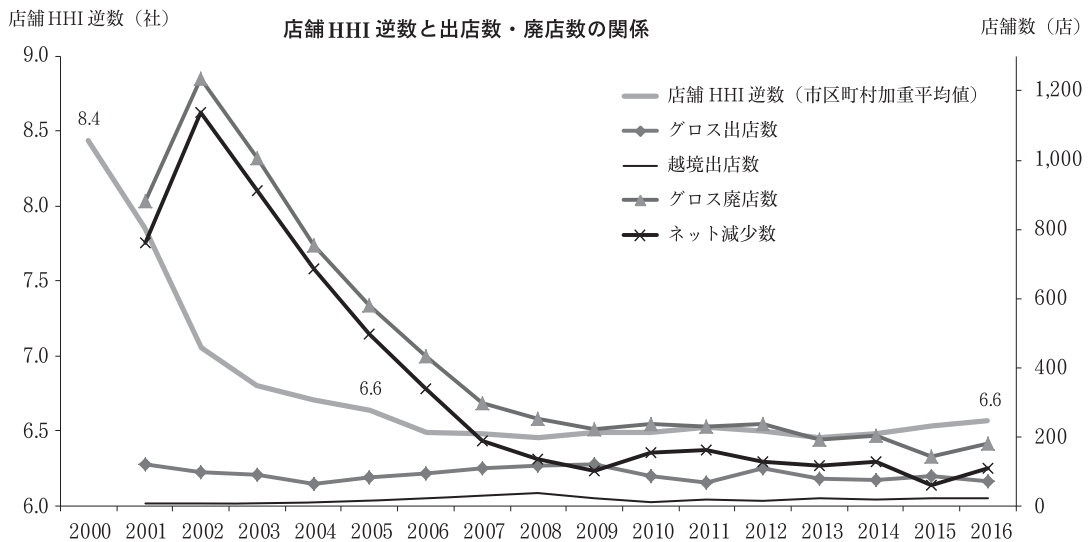


図2 金融競争度と金融機関の出店数・廃店数の関係

(データ出所) 日本金融通信社「日本金融名鑑」各年版

金融機関は銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫

店舗数は国内有人店舗、無人店舗やインターネット支店などは含まず、同一拠点に複数店番が入居する場合1ヶ店とする

出店数、廃店数はグロス数で、既存店の単なる移設、移設に伴う一時的な店舗閉鎖/閉鎖解除等は含まない

越境出店は本店所在都道府県以外へのグロス出店数

店舗 HHI 逆数は  $1 \div \text{市区町村ベース HHI} \times 10000$



## (6) 金融競争度の利用者影響についての仮説

各市場参加者のシェアが変化すれば、市場参加者のシェア二乗和である HHI は変化する。各地域における金融機関の店舗シェアを変化させる要因として、「個別金融機関の出店戦略」に加えて「金融機関の合併」が挙げられる。合併は大規模なシェア変化を瞬時に生じさせるため、寡占化が一気に進む事案が多いと言える。金融機関合併およびそれに伴う金融寡占化が利用者に及ぼす影響について、筆者の仮説を図3にまとめて論点を整理したい。

銀行等が合併して寡占度が高まり、地域での市場支配力が強くなると、利用者からすると選択肢が減少する。地元企業が合併新銀行に融資を断られて、そのプロジェクトを諦めざるを得なくなれば、地元企業活力は低下すると考えられる。またミクロ経済理論的には金融寡占化は、貸出金利の上昇やその他取引条件の悪化に作用するおそれがある。

他方、合併による金融機関の大規模化にはメリットもあると考えられる。合併新銀行の経営体力が高まれば、ビジネスモデルの持続可能性が高まる

とともに、規模の経済効果から信用リスクテイク余力の拡大や、商品・サービス提供能力の改善などが期待される。経営効率性の改善成果が利用者に還元されれば、金利や手数料面の取引条件が改善する可能性もある。

反面、金融機関合併による大規模化の弊害も考えられる。小回りが効かなくなってリレーション重視の融資姿勢が希薄化すると、地域企業へのサポート力が低下してしまうかも知れない。

以上のように仮説を整理すると、金融機関合併およびそれに伴う金融寡占化が利用者に及ぼす影響は、複雑かつ広範に亘ることに改めて気付く。このうち金融寡占化の貸出金利への影響は、地域銀行の合併影響を巡って論争となった。日本銀行「金融システムレポート別冊 2015 年 5 月」では都道府県別の貸出残高から算出した貸出 HHI と貸出平均利回りの関係を図示し、両者の相関関係はプラス、すなわち金融寡占化は貸出利回り上昇につながる関係性を示した。他方、金融庁「平成 27 事務年度金融レポート」では地域銀行の貸出残高と経費の相関を図示した上で、再編等による地域銀行の大規模化は、経営効率性の改善を通じて貸出金利が下がり、地域経済にはプラスである

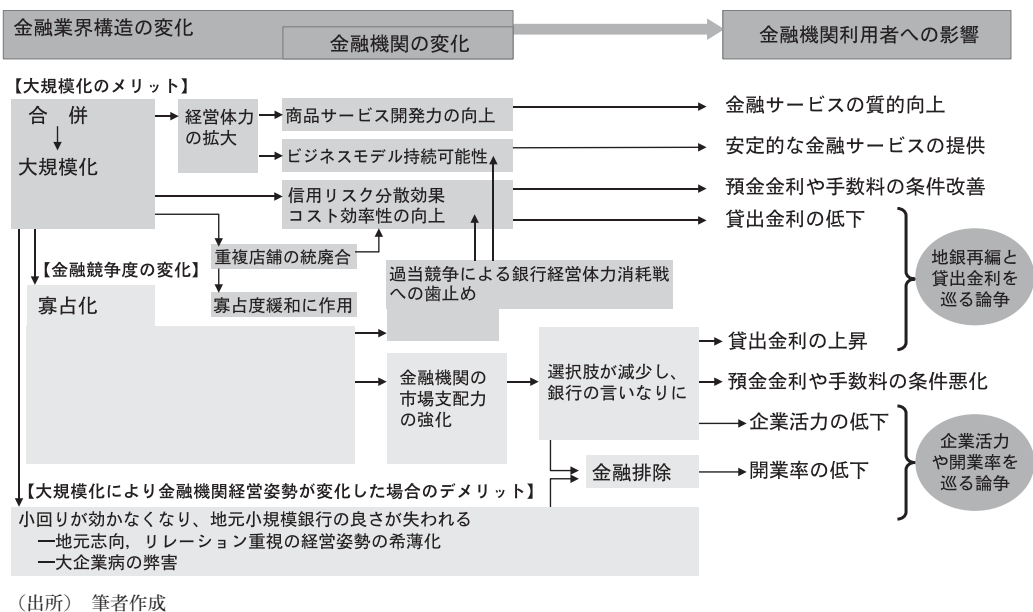


図3 金融機関合併および金融寡占化の利用者影響を巡る仮説

ことを示唆した。

しかしながら地域事業者にとっては、貸出金利への影響もさることながら、地域金融機関の再編で、地域金融サービスの持続可能性や地域振興に必要な金融面の取組み支援がどのように変化するかが重要であると考えられる。かかる問題意識から次章では金融機関の合併および金融競争度の変化が、地域の事業所開業率に及ぼす影響に特に焦点を当てて、実証的な分析と考察を行う。

### 3. 金融寡占化が地域の事業所開業率に及ぼす影響

#### (1) 先行研究

金融機関合併や金融競争度変化が、地域事業者に及ぼす影響に関する先行研究として、地域の開業率や事業所規模の変化に関心を当てたものが報告されている。

Cetorelli and Strahan (2006) は米国事業所データを用いて、地域金融市場の競争度が低いほどに事業所数が少なくなり、平均設立規模が小規模となり、小規模事業所の割合が増加する関係性を見出している。金融競争度が欠如すると融資調達可能性が低下し、小事業所が育たなくなる可能性を示唆している。

Black and Strahan (2002) は、米国金融部門の競争化やシェア集中化が企業開業に及ぼす影響について、パネルデータによる実証分析を行っている。1976 年～1994 年の州別パネルデータを用い、人口あたり新規企業数に対する金融環境関連指標（HHI、銀行規模、銀行自己資本比率など）の説明力を検証し、銀行部門のシェア集中化によるネガティブ効果は認められるが、店舗規制緩和後には企業開業が活性化したことを確認した。店舗規制緩和後に小規模銀行のシェアが低下したが、小規模銀行が持つリレーションシップ関係構築に基づく融資が持つメリットは減退しても、大規模銀行が持つ効率性・リスク分散というメリットの方が勝ることを示唆している。

式見 (2012) は、わが国の銀行間競争が、事業所開業率および事業所規模成長に及ぼす影響につ

いて、パネルデータによる実証分析を行っている。都道府県別の貸出 HHI が、事業所開業率および事業所規模成長に及ぼす影響に着目した分析の結果、産業の外部資金依存度が高く無形固定資産比率が高いほど、地域金融市場の寡占化は、「事業所開業率」および「事業所規模成長」に対して、負の効果をもたらす結果を得ている。外部資金依存度が高く無形固定資産比率が高い産業では、情報の非対称性が高く、信用供与が行われにくいという示唆を述べている。

播磨谷、尾崎 (2017) は市区町村別データを用いて、事業所開業率と各種説明変数との関係性を分析し、市区町村内の地域金融機関の店舗シェアに金融機関総資産のウェイトを付けて算出した HHI の符号が正であることから、寡占化による弊害よりも寡占化による情報非対称性の解消によるプラス効果が勝るとしている。

このように先行研究においては、金融寡占化が地域の開業等を阻害するという結論がある一方、播磨谷、尾崎 (2017) は逆の結論を提示している。わが国においては今後とも人口減少問題が深刻化する見込みであり、地域によっては銀行合併や店舗統廃合等によって銀行等店舗の供給が絞込まれる可能性がある。これに伴う地域の金融寡占化の進展は、新規起業活力を金融面から制約し、地域の企業活力の更なる減退要因となるのかについて、本稿では改めて確認をしたい。

#### (2) 過去実績データの整備

総務省の平成 26 年経済センサス—基礎調査、平成 24 年経済センサス—活動調査、平成 21 年経済センサス—基礎調査より、市区町村別の事業所開業率、事業所廃業率、事業所純増減率を算出するための過去実績データを取得した。観測期間は経済センサスの調査期間の通り 2009 年→2012 年、2012 年→2014 年の 2 期間とした。開業率等は年率換算値として用いる。

図 4 は、縦軸には事業所数増減の状況を示す開業率、廃業率、純増減率を取り、横軸には前期 (2008 年、2011 年) の店舗 HHI 逆数を取った散布図である。2012→2014 年に着目して関係性を

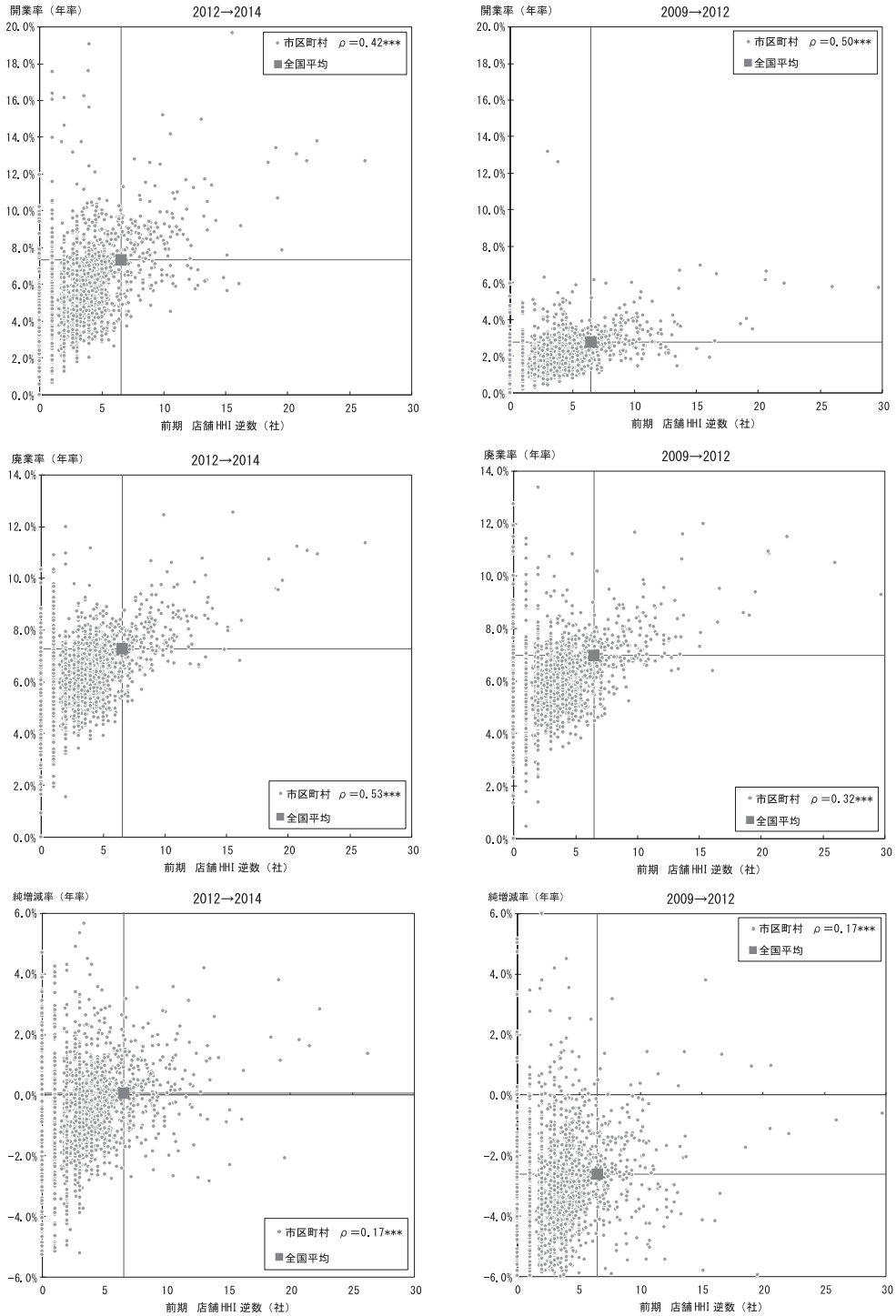


図4 市区町村の金融競争度と事業所数増減率

(データ出所) 総務省「経済センサス」日本金融通信社「日本金融名鑑」

\*\*\*1%有意 (母相関係数の無相関の  $t$  検定結果)



確認すると、開業率と店舗 HHI 逆数との相関係数は  $\rho = 0.42$  とポジティブの関係性を示す。前期における金融サービス供給の充実度合いが、期中の開業率にポジティブに働くという関係性が予想される。廃業率と店舗 HHI 逆数との相関係数もポジティブであった。企業活力のあるエリアでは事業所の新陳代謝が活発であり、開業率も廃業率も共に高い傾向があるように見られる。事業所数純増減率は、開業率と廃業率の効果が相殺されるため、店舗 HHI 逆数との相関係数の水準は低下するが、ポジティブの関係が見られた。なお上述の相関係数について、母相関係数の無相関の  $t$  検定結果はいずれも 1% 有意であった。

### (3) 回帰モデルの被説明変数と説明変数

被説明変数には事業所開業率（年率）をとった。事業所開業率は、中小企業白書などにおいて開業の活性度を把握する際に着目されている、地域企業活力を表わす代表的指標であるため、金融寡占化が地域企業活力に及ぼす影響に関心を寄せる本稿の分析目的に適する。式見（2012）は新規起業影響を見るための被説明変数に事業所開業率を用いており、本稿はこれと同様である。Black and Strahan（2002）は人口あたり新規開業数を用いているが、分子が開業数である点は開業率と同様である。播磨谷、尾崎（2017）は全事業所ベースではなく本所・単独事業所にかかる開廃業率を用いているが、これは金融機関の融資と開廃業の関

係にフォーカスするための措置である。

説明変数について、市区町村別の 2 期間データを用いるため、期間による景況の相違に対応するために時間ダミー変数を置いた。一般的に大都市の方が企業活力が旺盛であり、市区町村の絶対規模と事業活動の活性度には相応の正相関関係が予想されるため、本稿では市区町村の規模関連指標として開業率算出における期初の「事業所数」を取った。また市区町村による事業所特性を表わす説明変数として同じく期初の「事業所製造業割合」を取った。

地域金融環境の説明変数には「店舗 HHI 逆数」と「金融機関平均規模」を取った。市区町村の中には出店金融機関数がゼロという所があるが、この場合の等規模換算売手数（社）は 0 社と解釈されるので、店舗 HHI 逆数 = 0 社になる。金融機関平均規模には、域内出店金融機関の国内有人店舗数を、当該域内の店舗シェアで加重平均した値（単位：店）を用いた<sup>(7)</sup>。地域金融環境が起業を後押しする（もしくは制約条件とはならない）という前後関係を見るために、地域金融環境に関する説明変数は開業率期初（2009 年、2012 年）の前期（2008 年、2011 年）のものを用了。

各変数の記述統計量を示す（表 2）。

### (4) 回帰分析結果

表 3 の回帰分析結果により被説明変数に対する各説明変数の係数の有意性を確認すると、事業所

表 2 被説明変数・説明変数の記述統計量

サンプル数 $N=3,759$		全国加重平均値	記述統計				
(参考) 事業所開業率 2012→2014 ( $N=1,883$ ) 事業所開業率 2009→2012 ( $N=1,876$ )			平均	中央値	標準偏差	最大値	最小値
被説明変数	事業所開業率	5.05%	3.83%	3.12%	2.76%	39.93%	0.00%
説明変数	事業所特性 (期初)	事業所数 事業所製造業割合	3,175 10%	1,384 8%	4,984 6%	47,700 46%	17 0%
	地域金融環境 (前期)	金融競争度 店舗 HHI 逆数 金融機関平均規模 平均店舗数	3.6 85	3.0 80	3.1 53	38.0 594	0.0 0
	時間ダミー	[2012→14] = 1	0.5	1.0	0.5	1.0	0.0

(データ出所) 総務省「経済センサス」各年版、日本金融通信社「日本金融名鑑」各年版

事業所製造業割合 = 製造業事業所数 ÷ 事業所数

店舗 HHI 逆数 =  $1 \div$  店舗 HHI  $\times 10000$  金融機関は銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫

金融機関平均規模…出店金融機関の国内店舗数の域内の店舗数ウェイト加重平均値

表 3 事業所開業率に対する各説明変数の影響度 回帰分析結果

【事業所開業率に対する影響度モデル】

被説明変数		***1%有意    **5%有意    *10%有意			説明変数の変動が 事業所開業率に及ぼす影響 の例示
事業所開業率		推定式			
サンプル数 3,759 R-sq within 0.727					
説明変数		偏回帰係数	t 値	P 値	
事業所特性 (期初)	事業所数	0.000068	(7.37)	0.000***	
	事業所製造業割合	0.055810	(-9.35)	0.000***	店舗 HHI 逆数 1 増加は 0.13%増加
地域金融環境 (前期)	金融競争度 店舗 HHI 逆数	0.131613	(7.92)	0.000***	平均 50 ヶ店増加は 0.27%増加
	金融機関平均規模 平均店舗数	0.005440	(7.31)	0.000***	
時間ダミー	[2012→14] = 1	3.762164	(72.75)	0.000***	
	定数項	1.325727	(14.39)	0.000***	

各変数定義は表 2 と同様

推定モデルは Breusch-Pagan 検定結果を踏まえ一般化最小二乗法 (FGLS) を用いた  
ただし説明変数の係数符号・水準、有意性は FGLS と OLS とは近似した結果であった

数は有意に正であり、事業所数が充実した大規模な市区町村ほど開業率が高い関係性が確認される。事業所製造業割合は有意に負であり、非製造業割合が高い市区町村ほど開業率が高い傾向が見られる。

本稿の主たる関心である地域金融環境にかかる説明変数の関係性を見る。店舗 HHI 逆数の係数は有意にポジティブであり、Black and Strahan (2002)、式見 (2012) の結論と合致する<sup>(8)</sup>。金融競争度の緩和が、地域の開業率を抑制する関係性を意味し、等規模換算売手数 (社) の 1 社減少は、当該地域の開業率を 0.13%抑制する計算である。

金融機関平均規模の係数は有意にポジティブであり、Black and Strahan (2002) の結論と合致する。この数値の上昇は、地域における中小金融機関のプレゼンス低下を示唆するが、当該事態の進行は開業率を抑制するものではなく、逆に開業率にはプラスの関係性であることが確認された。地域金融機関の合併による規模拡大は、リレーションシップ・バンキング志向の低下等によるネガティブ影響よりも、大規模化によるメリットの方が勝ることが示唆される。規模の経済効果によって信用リスクテイク余力やコスト効率性が改善されることに加えて、本部専門スタッフ等が充実し、優れた開業支援などの企業サポート力を発揮する可

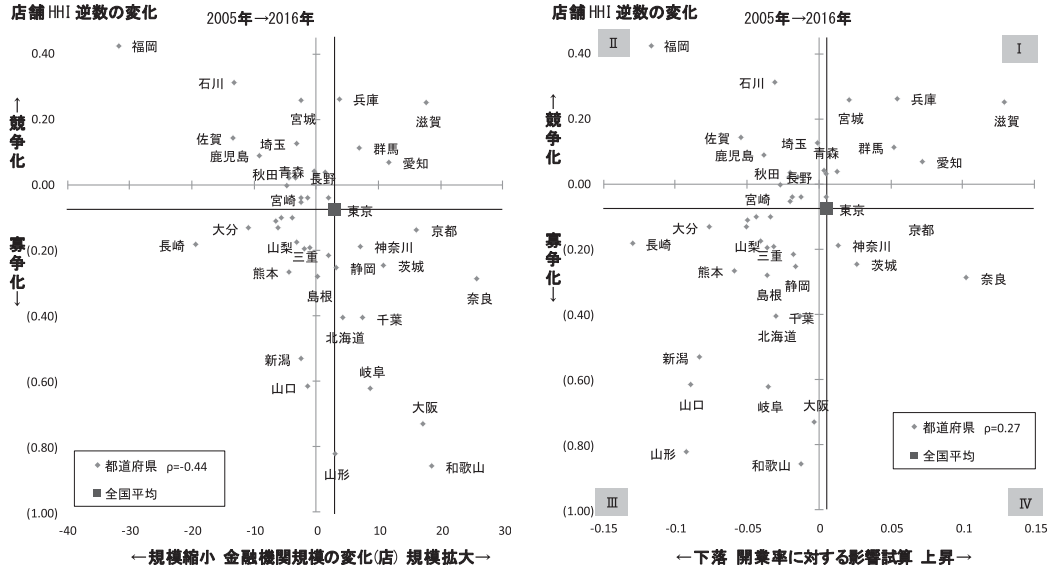
能性が、仮説として考えうる。

#### (5) 地域銀行合併の影響度テスト

かつて別々であった地域金融機関同士が合併すれば、一般的には、地域の店舗 HHI 逆数は減少し、地域の金融機関平均規模は拡大する。この変化を回帰分析結果に当てはめると、地域の金融寡占化は開業率を抑制する一方、金融機関平均規模の拡大は規模の経済効果を発揮して開業率を促進するという結果になる。だが、これでは総合的に見て、地域金融機関の合併が開業率に対してプラスなのかマイナスなのかの白黒はつかない。

そこで、相反する 2 つの作用 (金融寡占化による抑制、規模の経済効果による促進) の影響を総合的に見るために、地域金融環境を表わす店舗 HHI 逆数、金融機関平均規模の 2005→2016 年の過去変化幅を回帰式に代入して、開業率に対する総合的な影響度をテストした。図 5 左には説明変数の過去変化実績を示した。図 5 右の横軸は開業率に対する影響度の計算結果を示す。全国平均では金融寡占化が進んだが金融機関規模拡大も進んでおり、ネガティブをポジティブが打ち消して余り、ネットでは開業率は少々の上昇影響と認められることから、総合的な影響はポジティブであったと言える。

# 地域の金融競争度の評価と事業所活力への影響



市区町村別の説明変数を都道府県ベースで店舗数ウェイト加重平均した値を回帰式に代入して試算したもの

図 5 地域金融環境の変化と開業率に対する影響試算

表 4 同一都道府県内の地銀合併構想の開業率に対する影響試算

都道府県	一体指標試算対象行	地域金融環境の説明変数				開業率への影響	
			現状	試算	増減	グロス	ネット
新潟県	第四銀行と北越銀行	店舗 HHI 逆数(社)	5.37	4.05	−1.32	−0.17	+0.01
		金融機関平均規模(店)	60	94	34	+0.19	
三重県	三重銀行と第三銀行	店舗 HHI 逆数(社)	4.30	3.62	−0.68	−0.09	+0.06
		金融機関平均規模(店)	93	121	28	+0.15	
大阪府	近畿大阪銀行と関西アーバン銀行	店舗 HHI 逆数(社)	12.47	11.60	−0.87	−0.11	−0.02
		金融機関平均規模(店)	172	189	17	+0.09	
長崎県	十八銀行と親和銀行	店舗 HHI 逆数(社)	4.02	2.34	−1.68	−0.22	+0.10
		金融機関平均規模(店)	76	135	59	+0.32	

最近、同一都道府県内の銀行統合構想が発表された都道府県について試算したもの 影響度の試算は単純合算ベース、重複店舗統廃合による平均規模や寡占度の目減りは考慮しない

ただし、金融寡占化それ自体が開業率に及ぼす影響はネガティブである。現実には、これを打ち消して余るポジティブ効果が生じる場合と、そうではない場合とがありケースバイケースであることが、本テストで明らかになった重要な結論である。

都道府県別に見ると、金融寡占化が進行したが、それをカバーして余る金融機関規模拡大によるポジティブ効果が開業率に及んだと見られる奈良、茨城などは第Ⅳ象限に位置する。金融寡占化が進行し、開業率には総合的にネガティブ影響が生じ

たとえられる第Ⅲ象限には山形、山口などが位置する。金融競争化が進行したものの開業率には総合的にネガティブ影響が生じたと見られる第Ⅱ象限には福岡、佐賀、石川などが位置する。金融競争化が進行して開業率には総合的にポジティブ影響が勝ったと見られる第Ⅰ象限には滋賀、兵庫、愛知などが位置する。

同様の回帰式を応用して、最近発表されている同一都道府県内の銀行統合構想が、所在する都道府県内の開業率に及ぼす影響度をテストした。す

すべての試算ケースで「合併→寡占化」によるネガティブ効果は生じるが、新潟県、三重県、長崎県の試算ケースでは「合併→大規模化」によるポジティブ効果がこれを打ち消して余り、開業率には総合的に少々のポジティブ効果をもたらすという試算結果であった（表4）。

#### 4. 結 論

本稿では預金取扱金融機関の金融競争度の時系列推移を確認するとともに、地域の事業所開業率への影響について議論した。主な結論は次の2点である。

第一に、市区町村内の店舗シェアによるHHIの年毎推移を分析したところ2000年から2005年にかけて寡占化の進行が確認されたが、それ以降は一進一退であり、金融機関数が減少しているわりには金融寡占化は進んでいないことが明らかになった。2013年以降はむしろ金融競争化が進んでおり、「金融システムレポート」において地域銀行の競争激化を指摘する日本銀行の認識が、HHIの年毎推移から確認される結果であった。加えて最近の金融競争化の背景には、地域金融機関による越境出店が影響している可能性が示唆された。

第二に、金融競争度の変化が地域の事業所開業に及ぼす影響は、銀行等の大規模化によるものと、金融寡占化によるものとが混在するため、簡単にポジティブ、ネガティブの白黒がつくものではないことが確認された。事業所開業率と地域金融環境との関係性を確認するために市区町村別データを用いた実証分析を行ったところ、金融競争度を表わす店舗HHI逆数は、開業率と有意にポジティブ関係であり、金融寡占化それ自体は、開業率にはマイナス影響を及ぼす結論が得られた。これは多くの先行研究の結論と合致するものである。

開業率と、地域に出店する金融機関の平均規模との関係性は有意にポジティブであった。大手よりも中小金融機関の方が、小回りが効いてリレーションシップ重視型の金融機能に優れ、創業支援力が高いという仮説は、係数符号では支持されず、

地元金融機関の統合による大規模化それ自体は、地域の開業率を阻害しないという結論が得られた。

金融機関の合併は、地域の事業所開業に対して、金融寡占化によるネガティブ影響と、大規模化によるポジティブ影響の双方が入り混じるアクションである。本稿で行ったテストでは、全国平均の2005-2016年の金融環境変化は、総合的にはポジティブ影響が少々勝っていた。これはポジティブ影響の方が勝ったと見られる地域が多かったということであり、ネガティブ影響の方が勝ったと見られる地域の存在も確認された。金融機関合併の事業者への影響はポジティブかネガティブかの単純な二元論で白黒を付けることは出来ず、金融寡占化のマイナス効果は生じるが、金融機関規模拡大に伴うプラス効果も生じる性質のものであり、いずれが勝るかは事案によって異なると解釈される。

銀行等の合併を巡る議論は、金融庁は事業者の生き残りを重視する一方、公正取引委員会は利用者側の便益を重視しており、一部事案は迷走した。銀行合併によって、金融寡占化と金融機関規模拡大は同時に生じる性質であるため、両側面を考慮した総合的な影響度を判定するロジックには社会的ニーズがあると思われる。だがそのためには、過去における金融機関統合が地域に及ぼした影響等を詳細に検証するなど、追加的な調査研究が必要になる。これらは今後の研究課題として位置付けたい。

金融機関にとって合併等の再編は、金融システム危機の時代には、自らの生き残りのための手段であった側面は否めないが、今日、とりわけ地域金融機関においては、合併という経営手段を用いて「地域に対して何をしようとしているのか」という視点が重要であると筆者は考える。

#### 《注》

- (1) 公正取引委員会「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」には、①HHIが1,500以下、②HHIが1,500超2,500以下であってかつHHIの増分が250以下、③HHIが2,500超かつHHIの増分が150以下、のいずれかの条件を充足すれば、



- 独占禁止法上通常問題となるとは考えられないと判断するセーフ・ハーバー基準が示されている。
- (2) HHI を算出するためのシェアの定義を明らかにするために、本稿では次の表示を用いる。  
 預金 HHI…預金残高シェアによる HHI  
 貸出 HHI…貸出残高シェアによる HHI  
 店舗 HHI…店舗数シェアによる HHI
- (3) 例えば堀江 (2015), 播磨谷, 尾崎 (2017)。
- (4) MSAs は United States Metropolitan Statistical Areas の略称で、アメリカ合衆国大都市統計地域のこと。先行研究として、例えば McMillan (2016), Bolta & Humphreyb (2015), Hirtle (2007), Black & Strahan (2002), Hannan (1997) など、米国 MSAs 別の預金 HHI を実証分析に用いている。
- (5) 日本金融通信社「日本金融名鑑」の店舗リストの利用に際しては、店舗内店舗 (BinB), インターネット支店やバーチャル店舗、住宅ローンセンター等の非店舗リアルチャネルについて、有人店舗数を誤認しないように注意深く適切にカウントする必要がある。また筆者は 2012 年版における北九州銀行店舗の全部欠落、2013 年版における長久手市店舗の一部欠落という出所に起因するバイアスも補正している。
- (6) 金融庁が 2017 年に行った企業アンケート調査の結果 (2017 年 10 月 25 日発表) によると、メインバンク金融機関との取引開始理由 (複数回答) として「支店が近くにあったから」を挙げた企業は 54% で第一番目の理由であった。
- (7) 規模計数に金融機関の総資産残高を用いると時間経過とともに成長する傾向が生じ、また有価証券ポートフォリオや海外資産等が含まれるため不適当であった。
- (8) 播磨谷, 尾崎 (2017) とは分析結果の符号が異なるが、これは同分析は 1 期間 2012 年→2014 年の本所・単独事業所にかかる開廃率を使用、大手銀行を除いた店舗 HHI (総資産規模によるウェイト付け後) を使用という相違に加えて、店舗 HHI 以外の説明変数や推定手法の相違に起因するものと思われる。
- 業所の開廃業に与える影響」REITEI Discussion Paper Series 17-J-047
- 平賀, 真鍋, 吉野 (2017)「地域金融市場では、寡占度が高まると貸出金利は上がるのか」金融庁金融研究センター DP2016-5
- 日本銀行 (2017.4)「金融システムレポート」
- 日本銀行 (2015.5)「金融システムレポート別冊 人口減少に立ち向かう地域金融」
- 金融庁 (2017)「平成 28 事務年度金融レポート」
- 小倉義明, 久保研介, 福永啓太 (2017)「地域銀行の統合における公取委審査上の論点と経済分析の活用」金融財政事情第 68 巻 19, 20 号
- 杉山敏啓 (2017)「地域金融の競争環境分析と再編議論を巡る本質的な視点」金融財政事情第 68 巻 21 号
- David G. McMillan, Fiona J. McMillan (2016), “US Bank Market Structure: Evolving Nature and Implications”, *Journal of Financial Services Research*, 50, 2, oct 2016, pp. 187-210.
- Wilko Bolta, David Humphreyb (2015), “A frontier measure of U.S. banking competition”, *European Journal of Operational Research*, pp. 246, 450-461.
- Yoshiaki Ogura (2007), “Lending Competition, Relationship Banking, and Credit Availability for Entrepreneurs”, *RIETI Discussion Paper Series* 07-E-036.
- Hirtle, B. (2007), “The impact of network size on bank branch performance”, *Journal of Banking and Finance*, 31, pp. 3782-3805.
- Nicola Cetorelli and Philip. E. Strahan (2006), “Finance as a Barrier to Entry: Bank Competition and Industry Structure in Local U.S. Markets”, *Journal of Finance*, Vol. 61, No. 1, pp. 437-461.
- Sandra E. Black, Philip E. Strahan (2002), “Entrepreneurship and Bank Credit Availability”, *Journal of Finance*, Vol. LVII, NO. 6, pp. 2807-2833.
- Jacob A. Bikker, Katharina Haaf (2002), “Competition, concentration and their relationship: An empirical analysis of the banking industry”, *Journal of Banking & Finance*, 26, pp. 2191-2214.
- Hannan (1997), “Market Share Inequality, the Number of Competitors, and the HHI: An Examination of Bank Pricing”, *Review of Industrial Organization*, 12, pp. 23-35.

#### 参考文献

- 堀江康熙 (2015)『日本の地域金融機関経営』勁草書房
- 式見雅代 (2012)「企業の創出、規模と銀行間競争」  
 地域経済研究 (23), 43-60
- 播磨谷, 尾崎 (2017)「地域金融機関の競争環境が事



正誤表

正

表 3 事業所開業率に対する各説明変数の影響度 回帰分析結果

【事業所開業率に対する影響度モデル】

被説明変数		***1%有意 **5%有意 *10%有意			説明変数の変動が 事業所開業率に及ぼす影響 の例示	
事業所開業率	サンプル数 3,759	推定式				
	R-sq within 0.727					
説明変数		偏回帰係数	t 値	P 値	店舗 HHI 逆数 1 増加は 0.13%増加 平均 50 ヶ店増加は 0.27%増加	
事業所特性 (期初)	事業所数	0.000068	(7.37)	0.000***		
	事業所製造業割合	－0.055810	(－9.35)	0.000***		
地域金融環境 (前期)	金融競争度 店舗 HHI 逆数	0.131613	(7.92)	0.000***		
	金融機関平均規模 平均店舗数	0.005440	(7.31)	0.000***		
時間ダミー	[2012→14] = 1	3.762164	(72.75)	0.000***		
	定数項	1.325727	(14.39)	0.000***		

各変数定義は表 2 と同様  
推定モデルは Breusch-Pagan 検定結果を踏まえ一般化最小二乗法（FGLS）を用いた  
ただし説明変数の係数符号・水準、有意性は FGLS と OLS とは近似した結果であった

誤

表 3 事業所開業率に対する各説明変数の影響度 回帰分析結果

【事業所開業率に対する影響度モデル】

被説明変数		***1%有意 **5%有意 *10%有意			説明変数の変動が 事業所開業率に及ぼす影響 の例示	
事業所開業率	サンプル数 3,759	推定式				
	R-sq within 0.727					
説明変数		偏回帰係数	t 値	P 値	店舗 HHI 逆数 1 増加は 0.13%増加 平均 50 ヶ店増加は 0.27%増加	
事業所特性 (期初)	事業所数	0.000068	(7.37)	0.000***		
	事業所製造業割合	0.055810	(－9.35)	0.000***		
地域金融環境 (前期)	金融競争度 店舗 HHI 逆数	0.131613	(7.92)	0.000***		
	金融機関平均規模 平均店舗数	0.005440	(7.31)	0.000***		
時間ダミー	[2012→14] = 1	3.762164	(72.75)	0.000***		
	定数項	1.325727	(14.39)	0.000***		

各変数定義は表 2 と同様  
推定モデルは Breusch-Pagan 検定結果を踏まえ一般化最小二乗法（FGLS）を用いた  
ただし説明変数の係数符号・水準、有意性は FGLS と OLS とは近似した結果であった

誤りの箇所と内容

①右列「説明変数の変動が事業所開業率に及ぼす影響の例示」の 2 行の掲載箇所が、旧（誤）では 1 行上にずれて表示されている

②事業所製造業割合の偏回帰係数のマイナス符号 － が、旧（誤）では表示されていない